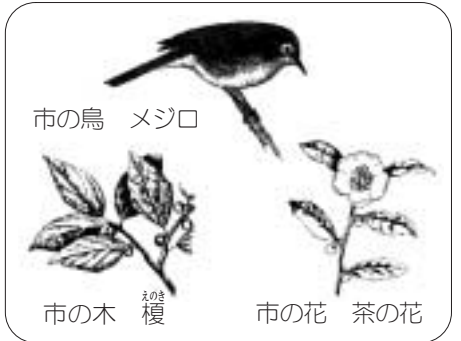


武蔵村山市 まがいたび



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎(042)565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

第4回定例会

総合体育館ほか8施設と 市民会館の指定管理者の指定を可決

平成19年第4回定例会は、12月4日から12月21日まで18日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案8件、委員会提出議案1件、

議員提出議案6件、報告1件、陳情4件と継続審査となっていた陳情4件が、

審議・審査されました。

また、17人の議員が67項目について一般質問を行いました。



“頑張れ”新成人



議会日誌

21日(金)	19日(木)	18日(火)	14日(金)	12日(水)	11日(火)	10日(月)	7日(金)	4日(火)	2日(火)	10月
第4回市議会定例会本会議(最終日)	厚生産業委員会	議会議長委員会	建設委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	第4回市議会定例会本会議(初日)	建設委員会行政視察	議会議長委員会
26日(金)	23日(火)	22日(月)	19日(金)	17日(水)	15日(月)	11日(木)	9日(火)	5日(金)	4日(木)	2日(火)
湖南衛生組合議会定例会	東京たま広域資源循環組合議会定例会	東京都市収益事業組合議会定例会	第18回東京都道路整備事業推進大会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	総務文教委員会行政視察	厚生産業委員会行政視察	議会議長委員会	議会議長委員会	議会議長委員会	議会議長委員会
6日(火)	7日(水)	14日(水)	20日(火)	22日(木)	27日(火)	4日(火)	7日(金)	10日(月)	11日(火)	12月
東京たま広域資源循環組合議会行政視察	瑞穂斎場組合議会定例会	小平・村山・大和衛生組合議会定例会	昭和病院組合議会定例会	会派代表者会議	議会議長委員会	第4回市議会定例会本会議(初日)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)

学校給食費の未納について



田代 芳久 (新国会)

問 次の3点について伺う。①アンケート調査の結果。②未納教員数と学校別内訳及び未納状況。③今後の指導と対応。

答 ①学校給食だより、市報等で周知した。現在、武蔵村山市給食費未納対策委員会で対策を検討している。

②小学校で3校6人、中学校で4校4人、未納状況は16万9千円となっている。③教育長名で各校長に対し、教員に対する指導徹底を図るよう通知した。

問 《武蔵村山病院について》①駐車場の拡張が必要と思うが、市の考えを伺う。②PET検査の費用について伺う。

答 ①新たな駐車場の整備は予定していないことである。②一般診療は12万6千円、保険診療で本人の場合3割負担のことである。

見直しが必要と思うが、市の対応を伺う。

答 PTA連合会では、毎年、昼間在宅の家庭に登録と目立つ場所へのポスターの掲示と事業協力の依頼をしている。

問 《テニスマつりについて》来年度に向けて、まつり会場と会場内イベントコーナーのレイアウトについて検討すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 市民まつり実行委員会では、今年度の開催結果等を踏まえ、次回の市民まつりを検討するタイミングを待っている。

問 《市役所内さわやかすっきり心得について》次の2点を提案するが、市の考えを伺う。①カウンターに鉢花を置き、庁内を明るく、さわやかに。②机上を整理整頓し、職員はすっきりとした気持ちで仕事を。

答 ①庁舎管理上、執務環境上大変重要と考えており、これまでも職員による毎日の清掃や、毎月第一木曜日身の回りや庁舎内の整理整頓に努めている。

武蔵村山の鉄道について



川島 利男 (新国会)

問 日産跡地はにぎわいのある街になりつつあり、軌道交通の必要性が増している。武蔵砂川駅からイオンモールむさし村山ミューまでの間に軽軌道交通を走らせてはどうか。市の考えを伺う。

答 市内への軌道交通の必要性は認識しており、特に、多摩都市モノレールの早期延伸について、東京都等への要望活動のほか、延伸を実現するための調査・検討を進めている。

問 《携帯電話に関する指導について》携帯電話は、便利な一方、犯罪の道具にも使われる。その怖さを知った上で適切な使い方が望まれるが、学校では子どもに対しどのように指導しているのか。

答 学校の安全指導やセーフティ教

室で犯罪被害防止の指導、メールやインターネットを利用する際の家庭での約束など、各校の実態や児童・生徒の発達段階に応じて指導を行っている。

問 《学校給食費について》学校給食費の現在の未納状況を伺う。また、9月に公表された学校給食に関するアンケート調査の結果を受け、対応策の検討はなされたのか伺う。

答 10月末の未納状況は、小学校が23万5千882円、中学校が172万6千800円となっている。また、今後の対応策は、アンケート調査の結果を踏まえ、現在、武蔵村山市給食費未納対策委員会で対策を検討している。

小・中一貫校計画の全面的見直しを



初山 敏夫 (日本共産党)

問 計画されている小・中一貫校は、財政的にも、児童、生徒の通学の安全性という点でも多くの問題がある。一貫校よりも小・中連携教育でスタートし、市民合意の形成を図るべきではないか。

答 限られた財源の中で小・中一貫校としての施設整備に努めており、平成22年4月の開校に向けて、保護者・市民からの意見、要望を踏まえ努力していく。

問 《後期高齢者医療制度の4月実施の中止》後期高齢者医療制度は、高齢者に重い負担を強いるだけでなく、自治体負担も大きい。実施すると第2の国保になる危険があり、4月実施の中止を求めるべきである。

答 高齢者の医療費が増大しており、全世代を通じて負担が明確で公平な制度が必要とされ、急速に進む高齢社会に対応するため、後期高齢者医療制度が創設されている。

問 《航空機、ヘリコプター騒音への対策》最近、航空機やヘリコプターの騒音がひどくなっている。①飛行経路が変更されたのかどうか。②住民の騒音被害に対し、市はどういう

対応をしようとしているのか伺う。

答 ①飛行ルートの変更等については、昨年7月28日、陸上自衛隊立川駐屯地司令に対し要請しており、苦情受付の都度、立川基地に対し要望を行っている。②騒音等の把握は、立川市が行っているため、必要な連携を図っていきたく考えており、ヘリコプター騒音は、今後も機会を捉え対応を図る。

問 《新年度予算について》①新年度の税収見込み。②職員定数の変化は。③新規事業と廃止する事業。④住民に新たに負担を求める事業は何か。⑤枠配分額の根拠は。

答 ①20年度実施計画で示した106億6000万円を確保できると考えている。②平成20年度の職員定数は41人を予定しており、今年度には11人の減となる。③新規事業は、商店活性化事業、地球温暖化防止事業、住宅用火災警報器購入補助等を検討している。廃止する事業は、現在、平成20年度予算の編成中である。④学校給食費補助、また、国民健康保険税、下水道使用料及び保育費保護者一部負担金については、現在、検討中である。⑤経常経費については、過去3か年の決算額を参考とし、88億6千450万4千円を各部に配分している。

モノレールの市内延伸に向けて



高橋 薫 (公明党)

問 ①上北台から箱根ヶ崎までの延伸に必要な建設費及び地元自治体の負担の想定額は。②多摩都市モノレールの経営状況について。③新青梅街道拡幅に向けた進捗状況は。

答 ①東京都によると、平成11年に算定した資料では、インフラ事業費などの総額は、約1千250億円、地元自治体の負担は、現時点では未定とのことである。②3年間で、単年度での営業黒字を実現し、平成18年度決算で約7億8千万円の営業利益を計上し、一方、18年度末で約22

億円の累積損失を計上しているが、都からの新たな出資による措置が取られた場合、抜本的な経営安定化が図れるとのことである。③今年6月に、東大和市長と連名により、要望書を都に提出し、特に平成20年度に測量費等の予算化を要望した。

問 《横田基地の軍民共用化について》日米協議での結論が先送りされた。軍民共用化については可能性が狭まったのか。市の認識と最新の情報があれば伺う。

答 東京都によると、11月8日の高村外務大臣とゲーツ国防長官との会談において、引き続き日米両政府間で協議を行うこととなったことから、市は、日米合意に向けた協議を見守っていきたくと考えている。

問 《地域コミュニティの再生のために》市として地域コミュニティの税を徴収し、地域コミュニティの活性化や安全で住みやすいまちづくりのために、税源を地域に交付するシステムをつくれぬか。

答 宮崎市が(仮称)地域コミュニティの導入の検討を進めているときいているが、地域づくりを自主的に行う資金源となるので良いとの意見と、消極的な意見もあることから、貴重な提言として受け止める。

問 《各種団体等への補助金制度の見直しについて》補助金の既得権化や硬直化、マンネリ化などを防止し、限られた財源を有効活用するには、提案公募型の助成制度にできないか伺う。

答 平成16年3月武蔵村山市補助金等検討協議会の答申に基づき、適正化に努め、商工会提案の「ウォーキングイベント事業」や社会福祉法人提案の「児童一時預かり事業」など、産業振興や地域における課題解決のための事業も含まれている。

問 《放課後子ども教室の充実に向けて》①放課後子ども教室と児童クラブを統合するための課題は。②図書室等や学校備品を利用できる方法はないか。③空き教室がなくても実施できる方法は考えられないか。

答 ①対象児童、費用、定員、年間開設日数等両者には異なる課題がある。②図書室等や学校備品は、学校と調整し使用が重なっていないか。

使用は可能と思われる。③実施には、いつも使用できる余裕教室が必要と考えている。

歩道の植木の剪定について



吉田 薫 (公明党)

問 都道、市道の植木の剪定について、次の2点について伺う。①剪定する際の高さや幅の基準。②剪定する周期は定めているか。

答 ①東京都の道路工事設計基準や街路樹等維持標準仕様書を参考に、車や歩行者に支障がないよう道路や街路樹の樹種、地域住民の要望等を勘案し、対応している。剪定期間は、基本的には年1回実施している。

問 《食物アレルギーを持つ児童、生徒への給食の対応について》①周辺市における学校給食での代替食の現状を伺う。②代替食を実施すべきとの要望があるが、対応を伺う。

答 ①代替食を実施している市はないが、福生市がデザート、稲城市が牛乳の代替を実施している。また、代替食の対応には、施設設備の増設及び人員の配置等が必要となり、一人一人に合わせた個別の調理は難しい状況にある。

問 《火災警報器設置義務化について》①改正された東京都火災予防条例の主な内容について伺う。②火災警報器購入に対して助成制度を。

答 ①新築、改築住宅は、施行と同時に警報機の設置が義務化されたが、既存住宅は平成22年4月1日から設置が義務化される。②今後、助成対象者、補助内容等について検討していく。

質問

する当初の答弁であり、この会議録をご覧ください。

問 《子ども安全について》子ども110番ハウスのポスター掲示箇所の

見直しが必要と思うが、市の対応を

問 《子ども安全について》子ども110番ハウスのポスター掲示箇所の

見直しが必要と思うが、市の対応を

問 《子ども安全について》子ども110番ハウスのポスター掲示箇所の



般

掲載されている内容は、通告に
後の再質問等の詳細については、

学校教育の内容について



高山 晃一
(新公会)

問 ①本市における道徳教育について伺う。②音楽教育の現況について伺う。③保護者、PTA参加の協力について伺う。

答 ①道徳授業地区公開講座を全校で毎年開催し、学校、保護者、地域が一体となって児童・生徒の心の教育の推進に取り組んでいる。②各学校で授業改善推進プランを作成し、音楽の授業の充実を目指している。また、合唱コンクール等の学校行事と、小学校の連合音楽会、小・中学校の音楽鑑賞教室等の開催により音楽教育の振興を図っている。③運動会等の学校行事への参加、道徳授業地区公開講座やサーティ教室への参加等で保護者・地域関係者に連携・協力をお願いしている。

問 《市内商工会への支援について》市内商工会では活性化への新たな取り組みを行っているが、市は具体的な

な支援策を考えているか伺う。
答 商工会運営費補助金のほか商業振興策として「新・元氣を出せ商店街事業」等、工業振興策として「たまた工業交流展」に主催市として負担を行い、市内の製造業者の販路開拓や受注機会の拡大を図っている。本年度は、新たに大型店対策としての支援も行っており、今後も商工会と連携を図り必要な支援を行っていく。
問 《信号機の設置について》児童、生徒、歩行者の安全確保のため、主要市道第9号線(葉師通り)と主要市道第17号線(後ヶ谷戸通り)の交差点に信号機を設置すべきであると思いが、市の考えを伺う。
答 交通管理者である東大和警察署に対し、要望していく。

放課後子ども教室の 拡充について



高橋 弘志
(公明党)

問 子どもの安全な居場所づくりとして、現在四小と雷塚小で行っている放課後子ども教室を他の小学校でも実施すべきと思うが、市の今後の対応について伺う。

答 第四小学校と雷塚小学校のモデル事業を実施していく中で生じた施設的な問題、人的な問題等を解決しながら、事業の充実を考えている。

問 《学校の少人数化の現状について》①各学校の少人数化の状況及び問題となっている内容について伺う。②第二中学校の生徒数が減少し、活発なクラブ活動ができなくなっている現状等の問題に対する市の対応について伺う。

答 ①小学校の全129学級中、児童数が29名以下の学級は38学級、中学校の全55学級中、生徒数が29名以下の学級は7学級で、多くの仲間と互いに高め合う機会や人間関係の拡大が少ない状況がある。②運動系が3部、文化系が6部設置されている。生徒の人数や、指導に当たる教職員数により、運動部の設置に限られるが、

問 重度障害者の自立支援は十分か伺う。



竹原 キヨミ
(日本共産党)

障害者自立支援について

問 《学校給食について》①公設公営が基本と考えるが、民間委託の目的と方向性及び問題点など伺う。②市が行う牛乳代補助を新年度も継続を。③給食費100%回収の努力を伺う。

答 旧支援費制度で実施した身近な障害福祉サービスは、引き続き実施している。サービスの支給量の決定は、審査会で判定された障害程度区分のほか、武蔵村山市障害福祉サービス等支給基準等に照らし決定している。重度の障害福祉サービスについては、重度訪問介護やデイサービス等との組み合わせが可能なため、障害福祉課に相談いただきたい。

問 《福祉会館送迎バスについて》バス停留所とコースの見直しを伺う。
答 利用者の意見等を踏まえ、対応していきたい。

問 《安全・安心対策について》一般市道A第11号線、本町四丁目23番地から同19番地までの横堀川川岸に街路灯の設置ができないか伺う。
答 質問の箇所については、設置に向け検討していきたいと考えている。

サッカー部を第三中学校と合同で設置するなど、生徒の希望を生かし活動できるように努めている。
問 《保育園の入園希望待機者の現状について》市内保育園では、入園を希望しているが待機状況となっている子どもが100名を超えている。この現状を市としても考え、対策を図るべきであると思いが、今後の対応について伺う。
答 11月1日現在の保育所待機児童数は、140名である。改善策は、西部地区の民間保育所建替整備により、40名の定員増を図る。併せて、市内各保育所の協力により定員の弾力的運用による受入枠の拡大を図りたいと考えている。11月現在の市内保育所定員1千736名に対し、受入児童数は1千851名で、115名の受入枠の拡大を図っている。

問 《子育て支援について》特にひとり親家庭における保育サービスとして、短期入所生活援助(ショートステイ)や夜間養護(トワイライトステイ)などの子育て支援短期利用制度等の子育て支援が必要であると思いが、市の対応について伺う。
答 平成21年度を目標年度とする前期計画の中で位置づけ、この子育て支援事業とほぼ同様のサービスを提供している市内の社会福祉法人と、児童一時預かり事業について、調整中である。
問 《他市中央図書館利用のその後について》東大和市中中央図書館利用の実現に向け、その後の進捗状況について伺う。
答 東大和市は、少し時間をかけ取り組んでいきたいとのことである。相互利用については、引き続き実現に向け努力していく。

問 《経費の節減とサービスの維持・向上の両立を目指している。課題は、安全面、経費面等からより詳細な検討が必要であるとの意見も付されており、武蔵村山市立学校給食センター民間委託検討作業部会を設置し、委託する業務内容等について検討を進めている。②教職員は、平成19年度から8円の廃止、児童・生徒は20年度に4円の減額、21年度に4円を減額し、段階的に廃止する。③今回のアンケート調査結果を踏まえ、武蔵村山市給食費未納対策委員会が実効性ある対策を検討している。
問 《福祉会館送迎バスについて》バス停留所とコースの見直しを伺う。
答 利用者の意見等を踏まえ、対応していきたい。

問 《公民としての教育について》①健全な公民意識の醸成のため、我が市では納税意識を高める教育を考えているか伺う。②国保税や給食費、保育料等の負担納入について学校で教えているのか伺う。
答 ①小学校6年生社会科で租税の役割や納税の義務、中学校社会科歴史的分野で税の制度、公民的分野で租税の意義と役割及び国民の納税の義務について学習している。また、武蔵村山市租税教育推進協議会による租税教室と中学生の税の作文に取り組みしており、納税意識を高める教育に力を注ぎ、健全な公民意識を醸成する努力をしている。②教科として、社会の一員としての責任や義務を果たす態度の育成という内容がある。同様に、道徳の学習内容として、法の決まりの意義、権利と義務、公德心や社会連帯についての学習により、基本的な考え方や姿勢について指導している。

平成20年度の予算編成の 考え方について



波多野 征敏
(新公会)

問 ①財政改革は重要だが、来年度の予算編成はどのような姿勢で臨むのか伺う。②市税の未納について、どのような対策を講じるのか伺う。
答 ①市民が安心と希望の持てる元気の武蔵村山市となるよう、枠配分方式の予算編成により、市民サービスの向上に努めていく。②組織の充実のほか、本年度、管理職による滞納者に対する電話催告を開始しており、平成20年度も実施していきたい。滞納者の経済状況や生活実態の把握、納税につながる面談の機会を増やす等、納税に対する意識改革を図り、滞納の解消に努めていく。③実施計画に基づき、商店活性化事業、地球温暖化防止事業、住宅火災警報器購入補助等を検討している。

問 《横田基地の民間利用について》市長の重点公約の第1である横田基地の軍民共同利用は昨今厳しい状況が現実だが、今後どのような運動を進めるのか。また、本市の姿勢

問 《いじめ問題について》①いじめの定義は変わったのか伺う。本市のいじめの数は変わってきたのか伺う。②ネットによるいじめは本市でもあるか伺う。③いじめ問題は、対応策により解決されているか伺う。
答 ①小・中学校とも、前年度に比べて増加している。②小・中学校で若干数認知されている。③平成18年10月にリーフレットを作成・配布し、いじめは絶対に許されないことについて、指導を徹底し、教員・保護者・地域の連携により子供の様子の変化等を見守る体制づくりを推進してきた。各学校は、いじめの予防及び解決に向け、きめ細やかな指導と対応を行っている。

問 《安全・安心対策について》一般市道A第11号線、本町四丁目23番地から同19番地までの横堀川川岸に街路灯の設置ができないか伺う。
答 質問の箇所については、設置に向け検討していきたいと考えている。

保育園の待機児解消と 保育料について



今野 篤
(日本共産党)

問 ①11月現在40名の待機児がいる現状で、来年度からの待機児解消策は、②今年度は、昨年の定率減税半減で保育料の実質値上げになった。来年度の見直しには、保護者のさらなる負担増にならないような対応を。

答 ①改善策は、西部地区の民間保育所建替え整備により、40名の定員増を図る。併せて、市内各保育所の協力により定員の弾力的運用による受入枠の拡大を図っていききたいと考えている。11月現在の市内保育所定員1千736名に対し、受入児童数は1千851名で、15名の受入枠の拡大を図っている。②保育料検討協議会からの報告を踏まえ、対応していききたい。

問 《住民税などの収納業務について》①市税の収納は分割納付を明文化し、納税相談の対応を。②滞納の解決は懇切丁寧な相談で、市民と市がお互いに協力し合って解決の方向へ。

答 ①②市税の滞納分の分割納付は、その額、滞納者の経済状況等により、一律的な明文化は困難と考えている。納税の相談は、滞納者の経済状況等を的確に把握し、個々のケースごとに適切な対応に努めている。

問 《傾斜地の宅地開発について》①傾斜地への宅地開発は、環境の面や隣接住民の生活環境などに影響が出ないよう指導を。②傾斜地での開発行為に対する指導要綱の改正を。

答 ①②開発権者である東京都と協議・調整を図り武蔵村山市宅地開発等指導要綱を踏まえ、緑地の確保等、環境面に配慮した適切な指導を行っている。特に、隣接住民の生活環境などに影響を及ぼす恐れのある宅地開発は、事業主に対し、事前に住民説明会を開催して、了承を得るなど、開発内容に応じて適切に指導を行っている。



雑木林の保存について



須藤 博
(民主党)

問 武蔵野の面影を残す貴重な雑木林が減るおそれがあるが、保存と開発の状況並びに今後の保存、活用対策について伺う。

答 武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例に基づき指定し、保存に努めている。近年、所有者の事情により指定が解除され、開発された状況もあるが、平成19年3月末現在約8千8百平方メートルである。また、新たな保存活用として、大南一丁目地内の樹林を西大南樹林公園(仮称)として整備している。

問 《自治会の振興策について》自治会加入率は危機的な状況であり、市でこ入れを望む声は多いが、①自治基本条例等での位置づけは可能か。②補助金の増額や会員募集への援助はできないか。

答 ①自治会の育成と市民の地域コミュニティへの醸成について、自治基本条例策定市民会議に話してみたい。②活性化や加入率の向上に向けた事業に対する助成を検討していく。会員募集の啓発は、転入者への自治会紹介のパンフレットを配布しているが、本年11月15日号の市報に加入促進の記事を掲載した。今後も市報やホームページなどを活用し、加入の啓発を図っていく。

問 《成年後見制度への対応》高齢者や障害者にとって、成年後見制度は有用な制度だが、利用促進へ向けての市の対応を伺う。

答 地域包括支援センター等、関係機関とも連携を図り対応していく。

全公立学校における校舎及び 体育館の耐震補強工事の 早期完了を



濱浦 雪代
(公明党)

問 本市では平成25年度までに完了する予定であるが、このたびの基地再編交付金を活用し、数年前前倒しして早急に完了すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 耐震補強工事は、「安全・安心な学校づくり交付金」の活用を図り、それぞれの計画年度までに当該工事が終了するよう努めていきたい。

問 《後期高齢者医療制度における葬祭事業及び保健(健診)事業について》74歳までの国保加入者との公平性の観点から、葬祭事業及び保健(健診)事業は継続すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 保険料の抑制の観点等から広域連合では行わず、各区市町村の自主事業に位置づけられ、健診事業は、広域連合から各区市町村への委託事業として実施することとなったので、広域連合を組織する各団体と調整を図り対応していく。

問 《出産育児一時金の受領委任払い制度の有効活用を》出産費用の不払い対策のため、前納制にする病院がふえている。受領委任払い制度の有効活用をすべきと思うが、市の考えを伺う。

答 出産等の事実発生前における支給は難しいと考えている。出産後の一時金の支給は、被保険者より、受領の権限を医療機関に委任することも可能なため、医療機関に、制度の周知と協力依頼を行っていききたい。

問 《自転車道の確保と駐輪場の整備について》①道路交通法の改正を受け、市は自転車道のない危険な箇所について積極的に取り組むべきと思うが、②桜街道駅及び玉川上水駅周辺は早急な対策が必要である。市の対応を伺う。

答 ①新設道路や拡幅改修工事等において、歩行者等の安全確保を図るため、歩道の幅員構成等の検討をし

ていきたい。②立川市・東大和市・本市の3市で、玉川上水駅等駐輪場対策会議で駐輪場等の整備について協議調整を図っている。今年度も、同様な調整の機会を持ち、課題の解決に向けて要望活動等の対応を図っていききたい。

問 《交通安全対策について》①緑が丘出張所西側及び南側道路(江戸街道)では横断歩道以外での高齢者の横断が見受けられる。対策がないか伺う。②1108号棟専用駐車場の出入り口(江戸街道側)を西側へ変更できないか伺う。

答 ①横断禁止の啓発看板や横断幕等の設置をしたところであり、今後交通安全キャンペーンの推進等を進めていく。②東京都に聞いたところ、江戸街道側からの出入り口は当初からの計画であり、警察署との協議も終了していることから、西側への変更は難しいとのことである。

介護予防事業について



沖野 清子
(公明党)

問 元気なうちから介護予防に取り組みことが大事である。高齢者の健康づくり、介護予防の今後の市の取り組みについて伺う。

答 要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とし筋力向上トレーニング事業や口腔機能向上事業を実施し、介護予防普及啓発冊子の配布や認知症予防教室等を開催している。

問 《食育の推進について》キレイやすい、疲れやすい、その根本にあるのが食生活である。安易な食生活が子どもたちの心と体をむしばんでいる。①学校における食育推進の実態を伺う。②栄養教師の配置について伺う。

答 ①各学校に食育リーダー・食育推進チームを設置し、食育全体計画を作成している。さらに、食育リーダー研修会を実施し、保護者との連携により、学校における食育を意図

的・計画的に推進していく。②東京都教育委員会は、平成18年10月から、栄養教諭制度の在り方等、課題について検討し、平成20年度を目標として複数のモデル地区を設置し栄養教諭を配置し、その後計画的に全区市に栄養教諭を導入するとの予定が示されている。

問 《小地域福祉事業について》単独世帯や老老介護が増加し、ますます地域のつながりが大切になってきている。①現在の地域での福祉活動の実態について伺う。②今後の市の対応について伺う。

答 ①社会福祉協議会では、小地域福祉組織化事業を進めており、現在6つの団体が組織化され、活動している。活動内容は、一人暮らし高齢者への安否確認、声かけ、話し相手、家事援助等の事業を実施している。

問 《ハート・プラスマーク表示板設置について》内部障害の方は外見では健常者と変わらないため、日常生活では誤解を受けやすい。市役所、出張所等公的施設の障害者専用駐車場にハート・プラスマークの表示板を設置すべきである。市の考えを伺う。

答 内部障害のある方が安心して駐車できるようなマークの設置について検討したい。

問 《自主防災について》①自分たちの町、地域を守るという自主防災組織団体の実態を伺う。②今後の市の対応を伺う。

答 ①②市内の自主防災組織は、56自治会中15自治会となり、結成率は26.8%となっている。今後も引き続き未結成自治会に対し、結成のお願いをしていく。

問 市公共施設での吹きつけアスベスト対策について



天日石 要一郎
(清流)

ストの調査と対策はとられているが、成形板アスベスト等に関しても調査対策を進めるべきではないか。

答 公共施設の解体・改修の際は成形板にアスベストが含まれているか調査し、飛散防止策等安全について十分検討し、対応したい。

問 《市民会議(行財政部会)の市政への反映状況》市民会議から提言書が出されて3年が経過した。かなり踏み込んだ内容もあったが、現時点で具体的に反映できたもの、できなかったものの状況は。

答 平成16年11月に市民会議行財政部会から6つの提言があり、市政への反映状況は、(1)地域振興課の設置は、平成20年4月1日付組織改正で市民生活部に地域振興課を設置することとしている。(2)補助金行政の見直しは、平成16年3月に武蔵村山市補助金等検討協議会の答申により、補助金等の適正化に努めている。(3)委員会等に支出される手当、交際費等の見直しは、予算編成時に実績等を勘案し、見直し、教育委員会交際費は減額の傾向にある。(4)市長交際費の見直しは、社会情勢等を鑑み、随時見直しをし、現在、武蔵村山市行政評価委員会にて、審議されている。(5)貸借対照表を作るなど財政業務を見直すことは、平成12年度決算時から総務省方式による貸借対照表を作成し、広報資料として配布している。(6)温泉財政と地域活性化政策を見直すことは、平成19年度から指定管理者制度を導入し、利用の促進とその活用による地域活性化に努めている。

問 《税金減額の特例は》伊賀市総務部長が詐欺で逮捕された事件に関連して、条例に基づかず在日韓国・朝鮮人に住民税減額をしていたことが発覚した。武蔵村山ではないと思うが、ほかに減額対象はあるか。

答 市税の減額は、武蔵村山市税賦課徴収条例の規定に基づき、市税の減免に関する基準より適正な運用を図っている。



村山デヘダラまつりの結果と今後の課題について



藤野 勝 (政和会)

問 ①昨年と比較して市民が制作した山車の比率は。②来場者7万2千人との報告だが、来場者の内訳は。③市民まつり報告書の実施場所を尊重してはどうか。

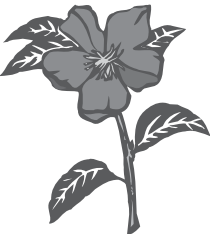
答 ①市民まつり実行委員会及び市民団体制作による山車は昨年より5基増の6基が参加した。②市民まつり実行委員会から、2日間で約7万2千人と聞いているが、その内訳は把握していないことである。③市民まつり実行委員会では、今回の開催結果を踏まえ、次回を検討すると聞いている。

問 《積極的な横田基地軍民共用化促進の運動を》モノレールの市内早期延伸や地域の活性化など、将来に誇れるまちづくりを推進するため、一日も早い軍民共用化の実現には、市を挙げて運動を展開すべきと考え、その対策と平成20年度予算の考え方について伺う。

答 東京都によると、11月8日の高村外務大臣とゲーツ国防長官との会談において、引き続き日米両政府間で協議を行うこととなったことから、市は、日米合意に向けた協議を見守っていきたくと考えている。

問 《市民参加型市債の発行を》市が進める事業実施に必要な資金を調達するため、市債を直接市民に購入いただき、市の行政運営に参加し、市政に対する関心を高めるために本市でも発行する考えはないか伺う。

答 地域住民の行政参加意識の高揚等の面で意義があるが、現在は低利な政府資金の借り入れ、公金預金の保護対策を兼ねた縁故債での対応を図っている。



契約、発注についての市の考え



善家 裕子 (清流)

問 ①随意契約落札率が100%に近いが。②随意契約の公正性はどのように担保されているか。③入札方法の改革について必要性をどう認識しているか。

答 ①その性質又は目的が競争入札に適しないもので、価格を契約の相手方決定の絶対条件としない契約を締結している。②運用が厳格に行われるべきもので、その運用を慎重に審査することで公正性を担保している。③市政への信頼確保、より公正・透明で競争性の高い入札・契約制度の確立のため、電子入札の導入など、制度改革等に努めていく。

問 《資源ごみリサイクルセンターの事業について》①本事業への市の管理、監督責任は。②補助額の積み上げ根拠と公課費の内訳。③資源売上げ金額が決算書に示されない理由は。④民間企業の法人税をなぜ市民の税金で賄うのか。

答 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の処理する事業となっている。②廃棄物資源分別資源基本協定書等に基づき、廃棄物資源分別事業経費の総額から、資源物の売却の収益金を控除した額を補助金として交付している。公課費は、固定資産税、都市計画税、法人税、法人市民税、法人都民税、自動車税等である。③基本協定等により、武蔵村山資源有限会社に帰属することとなっている。④基本協定書等により、必要経費を補助金で交付することとしている。

問 《公共施設の新築、改修計画について》①現在、国、都の定めている耐震・バリアフリーの基準に満たない施設は。②財政計画と新築、改修計画との整合性は。③改修にはリファイニング工法が有効ではないか。

答 ①昭和56年以前の耐震基準を適用した建築物は、現行の新耐震基準

に適合するかどうかの診断を行っているところである。バリアフリーは、法律に基づき、スロープの設置や段差解消等の整備を行っており、引き続き改善策を検討していく。②基本構想・長期計画を基に毎年、財政状況を予測した財政フレームの中で3か年の実施計画を策定し、計画的に進めている。③今後、研究していきたい。

問 《認知症サポーター育成事業について》①市の現在の取り組み状況は。②現在、認知症のサポーターとして協力している団体は。③教育現場での取り組みは可能か。④今後どのような展開を図っていく考えか。

答 ①市民団体等が開催する養成講座に対する講師の派遣のほか、民生委員や市民を対象とした養成講座を開催する。②武蔵村山市商工会である。③各学校の判断により、認知症のサポーター育成事業への取り組みは可能である。④養成講座を開催するほか、講座開催団体に対し、必要な支援を行う。

問 《遊具の安全性と管理について》遊具点検と維持管理の状況及び遊具による事故件数とその対応について伺う。①公園(都市公園、児童遊園、運動広場)。②地域運動場。③学校。

答 ①遊具の安全性に関する基準に基づき、年1回委託業者により点検を実施し、随時職員による点検を行い、施設の安全管理に努めている。また、点検結果、不良箇所が発見された場合は、修繕等の対応を図っており、遊具の点検結果、不良箇所が発見された場合は、その都度修繕等の対応を図っており、学校から遊具による事故等の報告は上がっていない。

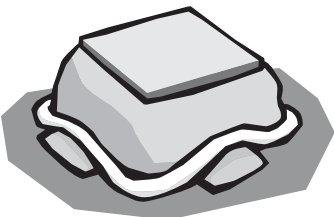
軍民共用化と多摩都市モノレールについて



金井 治夫 (新政会)

問 ①市は、横田基地の民間空港ターミナル誘致の運動を行ってきたが、横田基地の軍民共用化の進捗状況を伺う。②市は、モノレールの延伸と連動したまちづくりを計画、要望活動を続けてきたが、横田基地の軍民共用化は、モノレールの延伸を促進するものだと考えるが、市の見解を伺う。

答 ①東京都によると、11月8日の高村外務大臣とゲーツ国防長官との会談において、引き続き日米両政府間で協議を行うこととなったことから、市は、日米合意に向けた協議を見守っていきたくと考えている。②軍民共用化の推進に当たり、交通機関の確保は必要条件と考えられ、多摩都市モノレールの延伸は重要な要



可決した議案

第四回定例会

条例

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

年次休暇、子の看護休暇、ボランティア休暇及び組合休暇の付与期間を改めるもの。

予算

▼平成19年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)

補正額2億9千44万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を25億8千465万9千円とするもの。

▼平成19年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額3億7千94万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を74億5千917万4千円とするもの。

▼平成19年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

補正額72万円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億5千49万4千円とするもの。

▼平成19年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)

補正額2千525万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を32億4千589万7千円とするもの。

人事

▼教育委員会委員の任命について 任期満了に伴い、後任の委員として伊藤舜一氏を選任するもの。

その他

▼武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者の指定について 武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者を指定するもの。

▼武蔵村山市民会館の指定管理者の指定について 武蔵村山市民会館の指定管理者を指定するもの。



頼もしい消防団員(出初式)

意見書

この定例会で、次のとおり意見書3件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書

▼子どもの医療費無料化に関する意見書

▼東京都知事が公約した中学3年生までの医療費無料化の早期実施を求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇建設委員会
▼武蔵村山市青梅街道沿い中藤地区会館から元渡辺酒造間歩道のガードレール設置に関する陳情

◇厚生産業委員会

▼保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情

趣旨採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼再生可能エネルギーの地域での利用推進にかかる陳情

審議未了となったもの

◇厚生産業委員会

▼雨水浸透ますや雨水利用設備（天水桶）設置に対する補助を求める陳情

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

◇総務文教委員会

▼学校給食の業者委託にかかる陳情
▼特定健康診査の健診機関の拡大を求める陳情

◇厚生産業委員会

▼保険業法の制度と見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情
▼ごみ収集業務委託の契約方法の改善を求める陳情



出初式に華を添えた“ニハプラスバンド部”

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：欠席

案 件	第 4 回 定 例 会							議 決 結 果
	会 派 (五十音順)	公明党 (5人)	新政会 (6人)	清 流 (2人)	政和会 (2人)	日 本 共 産 党 (3人)	民主 党 (1人)	
武蔵村山市議会議員及び武蔵村山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例		×	×	○	○	×	○	否決
教育委員会委員の任命について		○	○	○	○	△	△	同意
障害者福祉制度の充実に関する意見書		×	×	×	×	○	○	否決
沖繩戦をめぐる教科書検定の見直しを求める意見書		×	×	×	×	○	○	否決
憲法9条を守ることを求める意見書		×	×	×	×	○	○	否決

※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示す。ただし、公明党については、議長を除いた数である。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（60分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりには、あなたの写真が写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

なお、発送は3月初旬ごろになります。

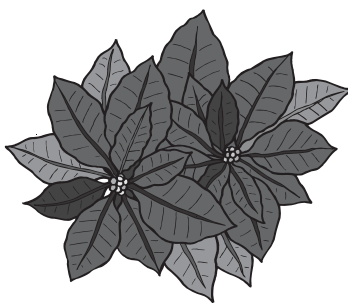
□ファックス番号
(564) 0788

□申込受付期間
発行の日から1か月以内

□武蔵村山市本町
一丁目1番地の1
市役所・議会事務局

次の市議会定例会（平成20年第1回）は2月下旬に招集される予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。
傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます。（障害者用トイレも設置されています。）
※会議は、通常午前9時30分から始まります。



議長の行事トピックス



議長 宮崎 起志

11日(木)	第69回全国都市問題会議
12日(金)	全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
18日(木)	全国市議会議長会第102回国会对策委員会
22日(月)	全国市議会議長会第103回国会对策委員会
13日(火)	全国市議会議長会基地協議会第68回理事会
14日(水)	全国市議会議長会基協議会関東部会総会
19日(月)	東京オリンピック開催基本計画発表会及び「オリンピック」を東京に、2016年」招致決起集会
20日(火)	地方自治法施行60周年記念式典
21日(水)	東京都市議会議長会定例総会
22日(木)	全国市議会議長会第130回社会文教委員会
3日(月)	全国市議会議長会第103回国会对策委員会
20日(木)	全国市議会議長会基地協議会平成20年度基地対策関係予算確保実行運動

◇問い合わせ

市役所
☎042(565) 1111
議会事務局
内線512